

平成24年度 荒川区の中小企業対策 ・まちづくりの推進に関する要望

平成24年 7月18日
東京商工会議所荒川支部

東京商工会議所荒川支部は、荒川区のさらなる発展のために、区行政との連携を深め、地域経済活性化を推進していくにあたり、中小企業対策・まちづくりの推進に関する要望を下記のとおり決議いたしましたので、本趣旨が実現いたしますよう、格別のご高配を賜わりたくお願い申し上げます。

記

< I. 中小企業対策の充実 >

1. 創業・起業の推進

事業所数の減少が地域経済へ及ぼす影響は大きく、新たな新事業や新サービス展開も含め、創業・起業の支援充実が一層求められています。荒川区におかれては、相談員を増員するなど支援強化を図られていますが、さらに、金融面での支援充実、スタートアップオフィスに替わり、立地の良い場所での民間オフィス借上げ方式による創業者への事務所賃貸などの施策を充実させていただきたくお願いします。特に、産業の活力をさらに高めるために、女性や若者の創業支援機能を強化させていただきたく提案いたします。

2. 事業承継の円滑化に向けた支援体制の充実

荒川区においては、事業所数の減少を背景に後継者難、事業承継に対する支援が求められています。区内産業の振興策として新設された「新製品・新技術大賞」もその一環として荒川区の取組み姿勢が伺えますが、産業の特色について内外に広く広報するとともに、次世代への中小企業の魅力PR、後継人材の育成など、総合的な支援対策の充実をお願いします。東京商工会議所荒川支部といたしましても、個別相談支援を継続して実施してまいります。

3. 区内中小企業の官公需受注促進とアウトソーシング

荒川区では、競争入札等参加者選定要綱において工事関係および物品購入、業務委託など区内本支店業者の優先選定を規定され、実行されていますが、建設、設計、印刷、広告など区内業界からは、競争入札を前提としながらも産業育成・支援の視点に立った政策的配慮を求める声があります。引き続き区内企業への適正価格による優先発注を検討していただきますようお願いいたします。

4. 企業間交流の促進

売上減少による経営環境の悪化に苦しむ区内企業の支援策として、荒川区と商工会議所が連携して、取引先開拓のためのビジネス交流会や中小企業と中堅・大手企業と

の商談会等を定期的に企画・実施していけるよう要望いたします。

5. 融資制度の手続き見直しとマル経融資に対する利子補給制度の創設

荒川区の中小企業融資制度により、多くの事業者が金利減免等を受け、事業の維持・発展に大きな支援を頂いています。しかしながら、周辺区と比較して申し込み時の本人要件など手続き面での弾力化を要望いたします。

また、商工会議所の推薦により日本政策金融公庫が融資を実行するマル経融資制度について、小規模事業者にとって、保証協会付制度融資等に加えて資金繰りに幅を持たせる意味と融資後のフォローによる経営安定面からその有効性を発揮しております。本制度をより多くの小規模事業者に利用してもらうべく、当制度の趣旨と意義を理解いただき、利子補給制度の創設を要望いたします。

<Ⅱ. 今後のまちづくりの推進>

1. 中小事業所の耐震強化に対する助成拡大

東日本大震災では、住民のみならず、中小事業者も直接、間接の被害を受け、事業活動に影響が出ています。首都圏直下型地震の想定下で荒川区におかれては、従来の住宅やマンション等の耐震化に対する助成制度に加えて、安全・安心なまちづくりの推進のために中小事業所に対しても助成対象を拡充していただくよう要望いたします。

2. 大災害時の帰宅困難者対策と事業継続計画の普及

東日本大震災以降、東京圏の帰宅困難者対策がクローズアップされています。荒川区においても、多くの帰宅困難者発生が予想され、区行政として地域防災計画の中で対策を講じられていることと存じます。その対策の一環として、中小事業者向けに、水、食料、医薬品、寝具等備蓄推進の啓蒙普及を要望いたします。

また、直下型地震の到来を見据え、事業継続計画の作成支援・啓蒙普及、および、警察、消防、町内会、事業者等との連携強化による災害対応ネットワークの構築に努めていただきますようお願いいたします。

(まちづくりに関する中期的要望)

3. 木造密集市街地の整備促進

荒川区では長年にわたり木造密集市街地の整備促進事業を進められていますが、近い将来、首都圏直下型地震が想定される状況下で、大規模火災を防ぐための早急な対応が必要となっています。東京都の道路整備事業、木造地域不燃化10年プロジェクト等を契機として区の計画を進めていただきたくお願いいたします。さらに具体的には、当該地域の中に十文字に道路を拡幅して延焼防止および避難路とし、立退きを余儀なくされた方々の居住施設を造り、安全・安心な街とするよう提案、要望いたします。

4. 第二スポーツセンター（仮称）の建設

スポーツ人口の拡大や競技力の向上等、区民のスポーツ・レクリエーション環境整備の拡充と、非常時の防災拠点としても活用すべく、現在の老朽化した総合スポーツセ

ンターに加え、「第二スポーツセンター」の建設に向けた検討を要望いたします。

＜Ⅲ. 地域振興その他＞

1. 東京商工会議所荒川支部教育支援活動について

地域の子どもは地域で育てるという基本認識のもと、当荒川支部では「教育に関する懇談会」を立ち上げ、外から小学校を見守る活動を始めました。当懇談会は小学校の応援団であり、普段から小学校と地域の交流、絆を深めていく中で教育現場を産業界の立場から支援していくことが大きな目的です。本趣旨をご理解いただき、教育委員会、小学校との連携がはかられますよう後方支援をよろしく願いいたします。

2. 都電「荒川2丁目」駅名の変更

荒川自然公園は荒川区が持つ重要な観光資源であり、区外からも人を呼び込めるイベントも企画されています。当公園を対外的にPRすべく、東京都に対し現在の都電「荒川2丁目」駅を「荒川自然公園前」駅へと駅名変更の働きかけをお願いいたします。

3. 「街コンあらかわ（仮称）」の実施

昨年より、全国でブームとなっている「街コン」は、地元の飲食店を巡り、異性との会食を楽しむ回遊性イベントで、出会いとグルメの相乗効果が多く、若者を集める吸引力となっています。あらかわに人を呼び込む、街、商店街を歩き回ってもらうことが商業活性化、地域振興の第一歩であり、活性化ソフト戦略の一つとして、商店街や商工会議所等と連携してその実施検討を要望いたします。

4. 2020年オリンピック・パラリンピック招致へのPR推進強化

2020年オリンピック・パラリンピック招致実現に向け、国民の支持率低迷が課題となる中、東京商工会議所では、あらゆる機会をとらえてPR活動を行っております。荒川区におかれましても組織力を活かした招致活動を展開していただきたくよろしく願いいたします。

以 上

平成24年7月18日
第135回役員会決議
第86回評議員会決議